研究ノート

法科大学院教育における LMS(Canvas)利用のための部内ルールの策定

富崎おり江藤本 亮

日本で多く使われているオープンソース LMS には Moodle や Sakai がある。名古屋大学法学研究科では LMS の刷新にあたり、LMS 利用が不得手な教員にも使い勝手のよいものという点とソースレベルでのメンテナンスや将来的なカスタマイズが容易であるという視点で検討した結果、オープンソースでわかりやすくシンプルな操作画面を提供する Canvas¹⁾ という LSM を利用することにした。運用にあたり本来的に自由度の高い LMS たる Canvas を法科大学院という組織単位で学習支援に役立つレベルまでに引き上げるため、シンプルな部内ルール作りに取り組み FD で周知した。その結果、従前のシステムからのスムーズな移行導入と組織単位での利用に成功した。質問紙による調査では、Canvas の利用は、資料の配布、課題の回収、質問の受付などの合理化に役立てられていることが示唆された。こうした導入の経緯について記した本論は、昨今の法科大学院におけるICT(情報通信技術)を活用した教育の普及の動きにも寄与しようとするものである。

1. はじめに

名古屋大学法科大学院では、開設時の2004年4月から独自開発した LMSを利用してきた。院生数の減少や指導内容の重点の変化など、法科 大学院をめぐる環境の変化とともに、法科大学院開設当時に必要とされて

^{1) 2008} 年に設立された Instructure 社(アメリカ合衆国ユタ州)が開発している Learning Management System (LMS) である。Canvas LMS は、オープンソースソ フトウェアとして AGPL (The GNU Affero General Public License) のもとに公開さ れている。詳細につき本稿 2 節。

きた機能の中には状況に適合しなくなったものも少なくなく、また、新たに全学的に高次のセキュリティも求められるようになった。限られた予算の範囲内で運用できる、オープンソースであり、セキュリティ対策も十全な対策がされていて、LMS操作に不慣れなユーザにも親切なLMSを検討した結果、2016年4月からCanvasを導入することになった(富崎・小村2015)²⁾。

法科大学院は裁判官、検察官、弁護士といった法律分野の専門家を養成 する教育機関であり、質の高い教育の提供が求められている(法務省)30。 近時の司法試験合格率が25%前後であることから、法科大学院生の第一 目標は司法試験に合格することに志向しがちである。したがって、在学期 間中の司法試験に直接関係ないことは敬遠される傾向にある。学生は、授 業の予習・復習や司法試験の準備で忙しい中、余分なことはさせられたく ないと思い、教員側は授業の準備や進行の妨げになるようなことは排除し たいと考える。このような状況を背景とすると、Canvas のような LMS を 導入すると決めただけでは、法科大学院という組織単位で利用活用される のは難しい。授業進行に沿ってどのように Canvas を使うと便利なのかを 明確にし、教員全体で共有する必要がある。そこで学生に提供するシラバ ス情報のフォーマットを決め標準化するとともに部内ルールも策定した。 本稿では、こうした経験と利用者たる教員へのアンケートをふまえて、法 科大学院教育における Canvas に限らない LMS 利用の実践的かつシンプル な部内ルールの必要性を明らかにし、ICTを活用した法曹教育の拡充に寄 与することを目的とする。

2. Canvas の概要

Canvas は Instructure 社(2008 年創業)により開発された LMS である。 SaaS(オンラインサービス型)として提供されるが、Instructure 社による 技術サポートが不要であればオープンソース版をダウンロードすれば利用

²⁾ 富崎 おり江, 小村 道昭 (2015) 教育ニーズの変化に対応可能なオープンソース LMS の導入。日本教育工学会 第 31 回全国講演論文集, 227-228

³⁾ 法務省 平成28年司法試験の結果について http://www.moj.go.jp/jinji/shihoushiken/jinji08_00126.html(参照日2017/08/17)

法科大学院教育における LMS (Canvas) 利用のための部内ルールの策定 (富崎・藤本)

可能である。Canvas の特徴としては、下記が挙げられる。①シンプルで使い易い画面デザイン②API機能を装備しているため、システム連携(ソーシャルメディア、学内の他システム等)の実装により、機能拡張やデータ連携による業務の自動化が可能である。たとえば、本研究科ではCAS認証を採用している。③商用ソフトウェアでありながら、オープンソース製品として無償配布されている。名古屋大学法科大学院では無償配布版を利用している。Canvas の基本機能を次に示す。操作イメージ画面は図1である。

- ①「アナウンス」機能一教員がコースの受講生に連絡するためのコミュニケーションツールである。コースの受講生全体に情報を発信できるように設計されており、ブロードキャストを意図したツールである。学生は外部のRSSリーダーを使用してアナウンスメントを購読することができる。
- ②「課題」機能―受講生に課題を出題するツールである。オンライン提出 形式だとファイルのアップロード、音声及び動画、Google Docs を設定で きる。課題のピアレビューも可能である。各課題の提出期限と採点方法を 設定できる。
- ③「ディスカッション」機能―いわゆるスレッド式の掲示板である。コース内の2名以上のユーザが双方向にコミュニケーションできるように設計されており、グループを設定し、討論することも可能である。
- ④「成績」機能—教員が学生の成績を入力し、集計するのに役立つ機能である。それぞれの学生に成績を通知することもできる。成績は点数、合否、GPA、 $A \sim F$ の成績で評価することができる。
- ⑤「メンバー」機能―コースにアクセスできるユーザを管理する。ユーザのロール設定、追加や削除を行う。グループを設定し、プロジェクトやその他の活動の共同作業をさせることもできる。
- ⑥「ページ」機能―コンテンツを作成する。講義進行に伴い関連の資料を 参照させたい等で活用できる。テキスト、画像、動画、ファイルへのリン クを含めることができる。
- ⑦「ファイル」機能―講義で利用するファイルをアップロードする場所であり、いわゆるリポジトリである。Canvas の各機能(アナウンス、課題、ディスカッション、ページ、要綱)からリンク先として参照するファイルを集中管理する(図2)。

研究ノート

- ⑧「要綱」機能─講義を概説する。設定によって認証せずに誰でもアクセスできるようにすることができる。
- ⑨「Speed Grader」機能―「課題」の一部の機能である。提出された課題をプレビュー表示し採点やフィードバックができる。受講生のリストが表示され、採点済み、未採点、未提出が確認できる(図 3)。

■ 2017ロイヤリングA > 要綱

軍度 -ム	コース要綱	I	本日に移動 🥒 編
÷ウンス 重	:(9300042)ロイヤ [講義基本情報]	リング A クラス	
スカッション	教員: その他の教員:	榎本 修 藤本 亮、吉浦 勝正(非常軌)、大楠 善和(非	元 章 4 7
	科目種別:	実務基礎	m 3/1/
	開講時期: 対象年次:	春学期	
	对家年次: 開講時限:	3年(2年コース2年) 金2	
	単位数:	2	
	必修の有無:	選択	
	教室:	-	
-ル			#+45#+4KA77KB*D#-
	第多位とま	民事事件の紛争処理過程において必要な弁護士の まである。即ち、依頼者との面接・相談から始まり。 は、相手力との交渉、様々なADR手続こよる解決な はなさせることにより、紛争処理のために必要な弁証 が、それを身につけさせる。 は、紛争処理過程を複擬的に体験することなどを はま士がいかにあるべきかを理解する。	関係者からの事情聴取,証 ど,実際の紛争処理過程を 養士の基本的技能が何かを

法科大学院教育における LMS (Canvas) 利用のための部内ルールの策定(富崎・藤本)

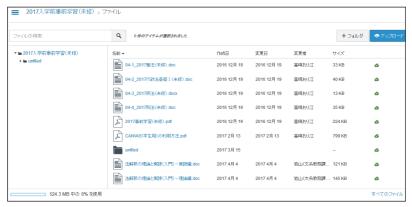


図2 ⑦「ファイル」機能―講義で利用するファイルをアップロードする場所



図3 ⑨「Speed Grader」機能―提出された課題をプレビュー表示

3. 策定した部内ルール

2節で述べた Canvas の各機能を授業進行でどのように利用するのかを明確にし、どのような背景から部内ルールが策定されたのか、設定方針および項目設定について説明する。

3. 1 シラバスの掲載

シラバスの掲載には「要綱」機能を利用するルールになっている。掲載

すべき内容は、講義基本情報(担当教員、科目種別、開講時期、対象年次、開講時限、単位数、必須の有無、教室)、講義概要、到達目標、教科書、参考書・参考資料、成績評価方法、履修条件、注意事項および、15回分の講義計画である。これらの内容を、前年度末に全科目につき、本法科大学院共通のフォーマットで Canvas の「要綱」メニュー下に、公開するルールになっている。「講義計画」では、毎回の授業のテーマと授業日、講義内容を明示するとともに、「授業時間外の学修活動」において、事前に予習しておく事項と資料の指示、事前・事後に提出する課題の指示などを行っている。

「到達目標」について説明する。2010年度に法科大学院における「ミニマム・スタンダード」として法律基本科目及び実務基礎科目についての「法科大学院における共通的な到達目標(第2次案修正案)」が策定されたことを受けて、本法科大学院においても、各講義において、これと同等以上の到達目標が設定されていることの確認を全教員に要請した。これを受けて、2011年度以降においては、関係科目の各担当教員が、これと同等以上の到達目標を設定してきた。なお、このような形で到達目標を設定している旨は、各教員が、シラバス(「講義計画」の記載上の配慮)や講義時における口頭での告知等を通じて学生にも明示している)4)。

フォーマットを利用することで、どのような内容を提供すべきかが明確になり、各科目のシラバス情報のばらつきを防ぐことができる。担当教員によっては、受講者にのみ公開する詳細な講義に関する情報を提供したいことがある。このような場合、「ページ」機能を利用することになっている。LMSを積極的に利用する科目は「要綱」機能と「ページ」機能を使い分けることで対応することになっている。

Canvas は科目(コース)ごとにアクセスできるユーザを管理するように設計されており、教員側で「メンバー」機能に受講生を登録する方法と、受講生自らが登録科目に登録する「オープン登録」機能とがある。後者は、各科目(コース)別に生成された科目登録用 URL を公開し、そこにアクセスすることで、学生自身でコース参加の登録ができる機能である。「メンバー」に登録されていることを前提とせずにアクセスできるコンテンツ

⁴⁾ 名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻自己点検·評価報告書 平成 25年(2013年)3月

法科大学院教育における LMS(Canvas)利用のための部内ルールの策定(富崎・藤本)は「要綱」のみであるため、本法科大学院では「要綱」機能に科目登録用 URL を掲載し、学生各自でコースへの登録を行うルールになっている。学生がコースへの参加登録を行うと Canvas の「要綱」以外の各機能にアクセスできるようになり、課題の提出や資料のダウンロードができる。このことにより、学期開始前(履修登録前)の事前課題への対応なども可能となり、法科大学院の教育実態に適合的である。

3. 2 資料配布について

予習・復習課題やレポートの関係資料の配布は、原則として Canvas を 通じて行っている(もちろんプリントアウトした現物を配布することも少なくない)。講義で利用するレジュメなどの配布物は「ファイル」機能を 利用するルールになっている。コースに用意されたフォルダにファイルを アップロードし共有するイメージである。受講生に何回目の講義で利用するのかわかりやすくするため、ファイル名に「第1回資料」や「第2回課題」のように講義の中でいつ必要になるのか明確となるファイル名を付けるか、「アナウンス」機能で説明するように部局内共通ルールを定めている。

3. 3 課題の提出

本法科大学院では、各科目群の性質に応じた授業方法をとっているが、科目群の違いや講義科目・演習科目の違いにかかわらず、共通して、毎回の予習課題や復習課題を指示し、また、ほとんどの科目において、課題を提出させ(毎週ないし数週間に1回の割合である)、授業中に小テストを適宜実施することにより、各授業科目において法曹として必要と考えられる水準および範囲の法知識を確実に修得させるようにしている。予習課題や復習課題はそれぞれの科目で厳選して適切な質量で提供するのみならず定期的に課題のメ切等の情報を全教員で共有し、受講生に一時期に集中して過剰な負担がかからないように留意して運用している。これらの課題の提出もまた、Canvas を通じて行い、教員による添削、評価、コメントなどは、同システムを通じて送信ないし伝達するか、添削済の提出物ハードコピーを返却することを通じて伝えるようにしている。

法律基本科目うち、3年コース1年次配当科目および、民事訴訟法科目と刑事訴訟法科目を例に説明する。これらの講義では、講義形式と質疑を併用した双方向的な授業を行っている。具体的には、①予習課題に関する簡単な事例問題を提示して双方向的な質疑によって解答を導きつつ次第に事例を変化させていく、③予習課題として事例問題を課し、その解答を授業で検討する、④基本的な法知識を教授し、その後に具体的な事例を提示して検討する、などのバリエーションがあるが、いずれも、当該科目における法曹として一般に必要と考えられる水準および範囲の法知識を双方向的な討論を通じて修得させることに重点を置いている50。

学生にレポート課題を提出させる際は Canvas の「課題」機能を利用することになっており、本法科大学院ではブラウザ上への書き込みではなく、オンライン提出機能を利用し、レポートのファイルをアップロードさせることで課題を提出させていることが多い。 Canvas 上で教員は「Speed Grader」機能を利用しオンラインで提出されたレポートの採点と添削ができる。提出されたレポートについて教員と学生は相互にコメントおよび添付ファイルを交換することができる。学生と教員の間で何度もやり取りし、提出されたレポート課題を推敲していく例がいくつか報告されている。こうして、教員は紙媒体のレポートの収集・整理・返却のような煩わしさから解放される利点を有している。

3. 4 受講生への連絡

講義の担当教員から受講者へ講義に関する連絡をするときは「アナウンス」機能を利用する。「アナウンス」に掲載された内容は、Canvas にユーザ基本情報として登録した E-mail アドレスにも送信される。学生は掲載された内容について Canvas 上で「メッセージ」機能を用いて返事を出すことができ、ファイルを添付することもできる。

例えば「刑事実務基礎」においては、予め事件記録教材等に基づいて提示された予習課題につき、当該講義回を担当する実務家教員が中心となっ

⁵⁾ 名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻自己点検·評価報告書 平成 25年(2013年)3月

法科大学院教育における LMS(Canvas)利用のための部内ルールの策定(富崎・藤本)て発問等をし、学生との間での双方向的・多方向的な議論を通じて解決を導く形で授業が進められている。必要に応じて実務家教員より、授業中あるいは授業終了後に Canvas のアナウンス機能を利用し「課題の講評を掲載しました」「レポート課題の解答例を掲載しました」などフォローアップを知らせるようにしている。

3.5 質問の受付

講義に関する質問は講義終了後やオフィスアワーを利用できる。教員と学生が対面で質問するのが難しければ Canvas の「ディスカッション」機能を利用することも可能である。「ディスカッション」機能とは教員と受講生が自由に書き込めるスレッド形式掲示板である。教員はいくつでも開設することができる。書き込まれたメッセージは、教員と書き込んだ学生のみが削除権限を持つ。ファイル添付も可能である。また、特定のグループの学生のみに提供し対象外の学生にはクローズドにしたい掲示板については、教員がその掲示板に学生 ID を登録することで、可能となっている。これも掲示板ごとに自由に設定できるため、学生グループをいくつか作ったのち、そのグループごとのミーティングや討論する掲示板としても利用可能である。

4. アンケート結果と考察

法科大学院の講義において利用方法をルール化した結果、開講している 科目全てにおいて Canvas を中心に講義を提供することができた。法科大 学院担当の教員 28 名に Canvas 利用について質問紙によるアンケート調査 を行った。13 名から回答があり、結果の概要は表1のとおりである。

「法科大学院でCanvas を利活用されてますか?」の問いに対し、アンケートの回答があった教員のうち、5名は、「要綱」機能を使った講義基本情報および講義概要の掲載および「ページ」機能を使っての15回分の講義計画掲載の最低限の機能のみの利用であった。理由は「他の機能を使うのは負担だから」が3名、「Canvas の機能を使わなくても講義ができるから」と回答があったのが2名だった。近年、法科大学院の進学者が全国的に減

少しており、本学でもその影響を受けている⁶。受講生が少ない場合、Canvas を利用した方がかえって手間がかかるケースもあることを考慮しなければならないことが示唆された。

一方、「要綱」と「ページ」以外の機能を利用していると答えた教員全員が、資料の配布にも利用していると回答した。分野によっては、印刷すると数十ページに及ぶ資料を学生に予習で読ませたり、ほぼ毎回大部のレジュメを配布したりする科目もある。配布する資料が数十ページとなると受講生の人数が少なかったとしても、資料を提供する側の教員と配布される側の学生の双方にとって、Canvas を利用しファイル形式で資料を配布・入手できた方が便利である。1回の講義で配布する資料が少なくても、毎回の講義で配布する場合、Canvas 上にファイルを掲載しておき、学生と共有しておけば、たとえ講義を欠席し資料を受け取りそびれてもアクセスさえすれば資料を入手することができるのである。

Canvas の「要綱や講義計画を掲載する以外の機能を今後利用する計画はありますか」の問いに対し、「学生から Canvas をもっと利用して欲しいと言われれば利用する」と答えたのが3名、「今後も利用する」が3名であり、今後の利用に期待できる回答であった。以上により、シラバス情報の掲載という部内ルールで定めた最低限の機能だけでなく、資料の配布、課題の回収、質問の受付の合理化に役立てられていることが示された。

学生への質問紙による調査を行ったところ、全調査対象 86 名に対し、有効回答は 79 名であり、有効回答率は 88. 4%であった。Canvas 利用に対する期待値の把握の結果は、「時間や場所を選ばすに課題を提出したり、質問できるので利用して欲しい」30%、「課題提出のために印刷しなくてもいいから利用して欲しい」25%、「配布資料や課題の整理が簡単になるから利用して欲しい」19%であった。この調査結果から、学生は Canvas 利用について教員よりも積極的であることが示された⁷⁰。

⁶⁾ 文部科学省 法科大学院における平成 28 年度の入学者選抜の状況 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/__icsFiles/afieldfile/2016/06/27/1373565 06.pdf (参照日 2017/08/17)

⁷⁾ 法科大学院生のLMS 利用状況と評価 - 名古屋大学法科大学院 CANVAS 利用実態調査 -, 富崎おり江, 藤本 亮, 大学 ICT 推進協議会 2016 年度年次大会, 2016 年, 口頭 (一般)

表 1 Canvas 利用アンケート

①法科大学院で Canvas を利活用されてますか?				
a)「要網」(講義基本情報、講義概要) と「ページ」15 回の講義計画掲載のみ利用	5 名			
b)「要綱」(講義基本情報、講義概要) と「ページ」15 回の講義計画掲載以外の機能も利用	8名			
②①でa)を選ばれた方に質問します。 法科大学院の講義担当者として最低限の機能のみ利用されているのはなぜですか?該当する項目に〇をつけてください。(複数選択可)				
a) 他の機能を使うのはかえって負担だから	3 名			
b) Canvas の機能を使わなくても講義ができるから				
c) 使い方がよくわからないから				
③①でb)を選ばれた方に質問します。 「要綱」と「ページ」以外の機能を利用されているのはなぜですか?該当する項目 に○をつけてください。(複数選択可)				
a) 資料の印刷と配布の時間節約になるから(「ファイル」機能)				
b) 課題の回収と採点の時間節約になるから (課題機能)				
c) 学生への連絡および質問の受付の合理化のため (アナウンス、ディスカッション機能)				
e) 小テストの採点時間の節約 (クイズ)				
d) 学生から Canvas を利用してほしいと言われたから				
e) その他	1名			
④ Canvas の要綱や講義計画を掲載する以外の機能、(課題、ファイル、ディスカッション、アナウンス、クイズ)を今後利用する計画はありますか?(複数回答可)				
a) FD などで使い方を説明してくれれば授業で利用しようと思う				
b) 学生から Canvas をもっと利用して欲しいと言われれば利用する。				
c) 今後も利用しないと思う。				
d) その他(今後も利用する)				

5. まとめと今後の課題

法科大学院教育における Canvas 利用の実践的な部内ルールを策定した 結果、すべての開講科目で Canvas を利用した授業を提供できた。 Canvas 自体が相対的にわかりやすくシンプルなデザインであることは、本法科大 学院において、LMS をスムーズに刷新し移行できた要因である。

入学者数の減少傾向と国立大学法人に対する運営費交付金の継続的な削減により、法科大学院でも財政面においてかなり厳しい状況になっている。今回のLMS選定の際にも費用面の問題はかなり考慮せざるをえなかった。Canvas はメニューの日本語訳がこなれていないなど改善の必要な部分は多少あるが、オープンソースライセンスにより提供されている点は柔軟なカスタマイズと運用という点でたいへん有用である。今後はCanvasの各機能をさらに活用し、成績評価の標準化や共有にもつなげていくことは本研究科としての課題である。また、利用者にさらにわかりやすく、コストを抑えて運用できるLMSの登場にも期待する。

さらに、法科大学院における ICT(情報通信技術)を活用した教育の普及の動きがある⁸⁾。ICT を活用したオンライン授業においても法曹教育の質保証の維持が求められる。そこでは資料の配布、レポートの提出および質問の受付などに LMS を利用することが想定されている。本稿で紹介したような LMS の組織的な導入と活用を意識的に行っていくことは、こうした ICT を活用したオンライン授業においても重要である点を最後に指摘しておきたい。

⁸⁾ 文部科学省「法科大学院教育における ICT の活用に関する調査研究」 http://www.mext.go.jp/a menu/koutou/itaku/1371442.htm (参照日 2017/08/18)